

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	オリンピック・パラリンピック事業				事務事業コード	02802	
部 名	市長公室	課 名	政策企画課オリンピック・パラリンピック準備室	係 名		部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5921	3311, 3312, 3313	3431, 3433, 5211	5212, 5232, 6321	6322, 6551	
事業年度	H 28 年度 ~ H 31 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針			
めざす目的成果	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備が整っていると、開催に当たり市民の機運が盛り上がっている。					
事業内容	競技大会の開催に向けて、関係部署との連絡・調整をする。 競技大会等に関するイベント等を実施する。 各種スポーツの国際大会や全国大会におけるシティ・セールス等を調査・研究する。 競技大会に関する情報発信をする。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <small>大会組織委員会・東京都・埼玉県等が開催する関係会議へ出席する。 競技大会受け入れのための庁内推進体制を確立する。 イベント等を実施し、競技大会の会場市であることの周知と機運醸成を図る。 競技大会を通じたシティ・セールス、シティ・プロモーションについて調査研究する。</small>					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		大会組織委員会・東京都・埼玉県等が開催する関係会議へ出席した。 「朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針」を策定し、庁内及び関係団体とのネットワークを整備した。 大会組織委員会が推奨する参画プログラムの認証事業等、機運醸成のための事業を実施した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	1,217		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源			1,217			
	b 人件費		0	0	3,664		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	4,881		
投入労働量		常勤職員等(人工)			0.50	人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報償費/謝金/講師謝金 450千円 旅費/普通旅費/普通旅費 221千円 需用費/消耗品費/その他消耗品 390千円 需用費/印刷製本費/ポスター 106千円 委託料/諸委託料/要約筆記委託料 50千円 合計 1,217千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	関係団体との協議会数	回	2 (4)	2 (—)	2 (—)	H 32 年度
	②			()	(—)	(—)	H 年度
成 果	①	オリンピック・パラリンピック競技大会に関するイベント等の回数	回	1 (7)	2 (—)	2 (—)	H 32 年度
	②			()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 競技大会受け入れ準備とそれに伴ったシティ・プロモーションの推進は、機運の高まりとともに、市が関与して実施する必要性が一層高まってくる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> リオデジャネイロオリンピック開催に関連した機運醸成イベントや参画プログラムの認証事業を実施し、開催会場市であることについてPRした。 オリンピック・パラリンピック競技大会受け入れにおける官民一体となった体制づくりを行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	【思いやり】事業実施時に手話通訳や要約筆記を配置し、バリアフリーにつとめた。 【参加と協働】オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業を計画するにあたり、市民からアイデアの募集や実行委員会を組織し、市民の意見を取り入れた。 【経営的な視点】事業を効果的に進めるため、地方創生推進交付金を国に申請し、決定を受けた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 大会組織委員会・東京都・埼玉県等と調整及び連携を図りながら、市としての体制を整備していく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成29年度は、市制施行50周年記念事業におけるシティ・プロモーションに注力し、そこで醸成された機運や体制をもとに、ハード事業も統合して計画を整備し、オリンピック・パラリンピック競技大会の受け入れ準備を進めていく。		